



事業環境の変化に柔軟に対応し  
ものづくりを通じて  
持続可能な社会に貢献します

代表取締役社長 古川 健一

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。  
2022年12月期の業績ならびに事業の概況についてご報告させていただきます。  
当社グループを取り巻く環境は、世界的なインフレの進行、サプライチェーンの混乱、金融政策の引き締め、急激な為替変動に加え、ロシアのウクライナ侵攻を始めとする地政学的リスクや中国における厳格な新型コロナウイルス政策等による景気減速の懸念など不透明な状況で推移し

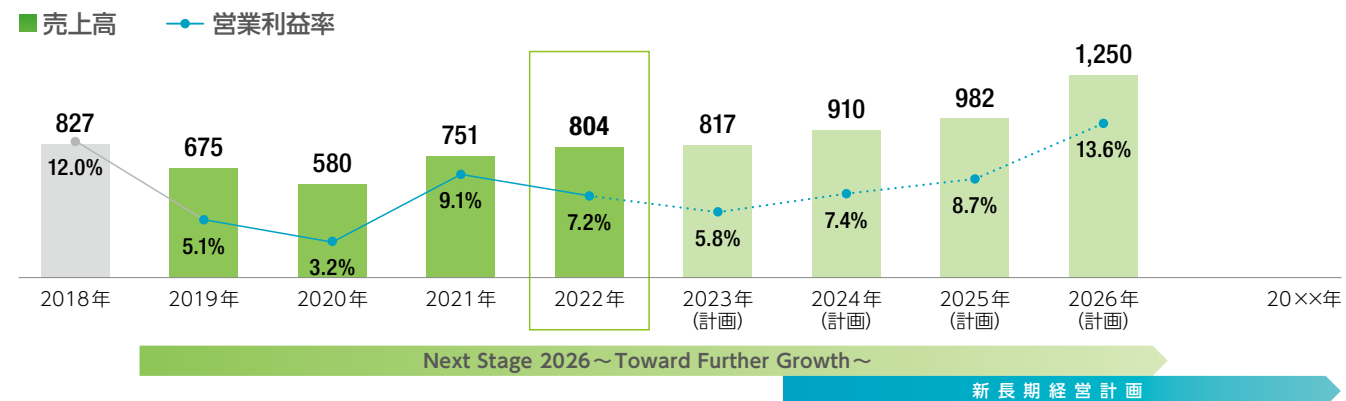
ました。  
当社では、顧客ニーズに即した新製品の開発、DXの推進等に努めましたが、為替の円安効果や材料費高騰の影響による原価高等により、当期業績は売上高804億95百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益58億13百万円(前年同期比14.7%減)、経常利益82億75百万円(前年同期比3.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益60億21百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

長期的な経営戦略

自動車産業の変革、IoT・AI技術の進化、5Gの普及等、ものづくりが今後も進化し続ける想定の下、2019年2月に長期経営計画「Next Stage 2026～Toward Further Growth～」を発表し、各事業において計画達成に向けてさまざまな施策を実施しています。  
一方で、計画作成時には想像もしなかった事象が次々と発生し、今後も不透明な市場環境が継続する見通しです。  
また2022年1月に実施した企業変革に伴い、組織変革に加え当社ビジネスの在り方や財務方針の見直しを実施

したほか、長期的な成長に必要な不可欠な人的資本に関しても、労働環境の改善や健康経営を進めることにより、多様な人材が成長できるような取り組みを新たに強化しています。さらに、サステナブルな社会への取り組みも重要な経営課題と位置づけ、環境マネジメントへの対応やガバナンスの強化も推進しています。  
今後の市場動向や当社グループ特有の課題も加味し、現長期経営計画のさらに未来を見据えた新長期経営計画について、2024年発表に向けて策定を進めます。

長期経営計画「Next Stage 2026～Toward Further Growth～」の進捗 (単位:億円)



株主還元をさらに強化し、株式価値の向上に努めます

最後になりましたが、株主の皆様へのさらなる利益還元が重要と考え、総還元性向の目標を「30%以上」から「40%以上」に引き上げました。配当金につきましてはDOE(株主資本配当率) 2.0%以上を目指す方針に基づき、2022年12月期

の年間配当は、27円といたしました。また、2023年12月期は2円増配の年間29円を予定しております。  
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。